



税務署長

第一線の知見、税務行政の進化へ

●平成26年入庁
国税庁酒税課、国税庁総務課審査企画係長、留学(ミシガン大学)、財務省主税局参事官補佐などを経て令和7年から現職。

大月税務署 署長
松田 泰尚

課長補佐(総括)

パフォーマンスの最大化を目指して

●平成22年入庁
国税庁人事課補佐、沖縄国税事務所総務課長、財務省主税局税制三課補佐、内閣官房IT室、東松山税務署長などを経て令和7年から現職。

国税庁 長官官房 参事官
課長補佐(総括)
平川 祥弘

古今相映の地、大月にて

署長として赴任した大月税務署は、いわゆる郡内地域(山梨県東部・富士北麓)を管轄しています。東京国税局で管内自治体数は最多、管内面積も2番目の広さを有し、旧き良き山あいの景観に恵まれる一方、近年のインバウンド需要の高まりにより、車道のど真ん中で富士山を激写する外国人観光客や黒幕で富士山を覆い隠す商業施設など、時勢を反映した光景も見受けられます。



税務署は、申告書等の受付、証明書発行、税務相談等を担うほか、税務調査・指導、納付相談、滞納整理(徴収)を通じ、国の財政基盤を支える仕事をしています。

限られたリソースで最大の効果を上げるため、署長として、各部門の進捗や課題を把握し、国税局とも連携しながら運営を行い、また、人材育成や働き方の改善にも力を入れ、自分自身含め、職員が適度な強度で知識と経験を積み重ね、自己研鑽を進められるよう意識しています。さらに、税務署の「顔」として、関係民間団体などの協力もいただきながら、e-Taxやキャッシュレス納付など納税者利便向上施策を分かりやすくお伝えし、利用を促すことも進めています。

国税庁総合職の魅力

私のキャリアは酒税課での産業振興から始まり、国税庁内各課を移りながら、審理事務、調査運営、窓口事務、緊急対応等に従事し、米国留学を経て、直近は国際課税に係る交渉事務に携わりました。

国税庁総合職は多様な職務経験を積むことができ、OJTや研修等を通じた成長の機会も多くあります。そして、各部署で得た知見を部署横断的に生かしやすい立場にあり、税務行政全体をより良くする充実感を得る機会が多くあります。

自己研鑽と付加価値創出に貪欲な皆様が仲間に加わり、日本の税務行政と一緒に牽引できることを願っています。



国税庁「参事官」の仕事とは?

国税庁の参事官は情報システムを担当する部署であり、税務行政を支えるデジタル基盤を整備・運用する役割を担っています。

納税者情報を管理する基幹システム「KSK」や、オンライン申告で用いる「e-Tax」、全国の職員が利用する端末やそれをつなぐネットワークなど、国税の業務に欠かせないインフラとも言うべき多様なシステムを整備し、安定的に稼働させることが求められています。

国税の職場を変える大規模プロジェクト

現在、こうしたインフラを大きく進化させる二つの大規模プロジェクトが進行しています。

一つ目は、「KSK」を次世代型の「KSK2」へ刷新する取組です。紙の申告書をより広範にデータ化したり、税目ごとに分かれていた情報を一元的に利用できるようにすることで、データ活用を高度化し、調査や事務処理の質と効率を向上させます。

二つ目は、全国の職員が利用する端末とそれをつなぐネットワークを刷新する取組です。職員間で円滑に連絡・相談できるコミュニケーションツールを導入するほか、文書作成や日常業務を支援する生成AIを全職員が利用できるようにすることで、現場の判断・職員同士の協働・事務作業を幅広くサポートする環境を整備します。

デジタルを活用して生産性を高める

デジタル施策を進める際の着眼点はいくつかありますが、職員一人一人の生産性を高める、という観点も非常に重要です。

例えば、税務調査1件あたりにかかる職員の事務負担を減らし、調査をスピーディーに展開できるようにすれば、全体の調査件数を増やすことができるかもしれません。また、データ分析やAIの活用により調査対象者の選定精度を高めることも可能です。さらに、コミュニケーションツールを上手く使えば経験の浅い職員を支援するツールとして活用することもできます。

職員数5万6千人の巨大組織であるからこそ、職員一人一人の生産性が向上すれば、組織全体のパフォーマンスが格段に高まる可能性があります。そのような視点が非常に重要だと考えていますし、そのために工夫を凝らし、自らのアイデアをもとにチャレンジしていくことが、国税庁総合職として働くことの面白さでもあると思っています。



01 はじめに
02 国税庁の全体像
03
04 キャリアパス
05 採用情報